

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年6月13日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ウイルコホールディングス

**【英訳名】** Wellco Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 見山 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 見山 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	10,263,772	6,895,060	16,090,085
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	199,969	310,485	368,796
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	152,976	2,180	1,569,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,919	100,787	1,623,125
純資産額 (千円)	4,164,569	5,962,117	5,861,329
総資産額 (千円)	14,404,472	12,259,291	12,906,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	6.21	0.09	63.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	48.6	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,068	145,038	249,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,377	133,567	1,173,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,756	277,080	749,786
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,136,600	1,197,163	1,191,753

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.48	5.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」に関する重要な事象及び新たに発生したリスクに関する事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益および四半期純利益を計上しているものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が、引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 訴訟事件等について

当社を被告として、6件（損害賠償等請求額合計2,945,019千円）の損害賠償等請求訴訟が係争中であり、これらの訴訟は、いずれも低料第三種郵便の利用に関するもので、日本郵便株式会社より、損害を被ったと主張し、当社に損害賠償を請求するもの、株式会社博報堂より求償金の請求を求めるとなっております。

これらの訴訟は、現在、係争中であり、当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られておりませんが、今後、当社にとって不利な判決がなされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、平成24年10-12月期のGDP成長率が名目で0.3%、実質で1.0%、平成25年1-3月期のGDP成長率が名目で2.2%、実質で4.1%とともに2四半期連続のプラス成長となりましたが、2四半期とも実質成長率が名目成長率を上回っており、依然デフレ基調の中にあります。昨年の政権交代以降、日銀の異次元金融緩和により、円高の修正と株式市場の活況は進みましたが、これらの効果が浸透し、持続的成長につながっていくには、設備投資や個人消費の増加が必要であり、少し時間を要するものと思われ、一方、足下では、円安による用紙等の原材料や電力費・燃料費等の上昇が、製造原価を押し上げる要因となってきました。

当社グループにおいては、昨年5月1日付でダイレクト・マーケティング事業を新設分割会社として設立のうえ、その全株式を譲渡し同社を連結の範囲から除外したことにより、当社グループの営む事業は情報・印刷事業のみとなりました。

このような環境の中、情報・印刷事業は前期より営業強化と業務改善の徹底を継続しており、2月・3月の反動から4月は若干の落ち込みが見られましたが、当第2四半期連結会計期間は、第1四半期同様増収増益となりました。特に営業面では、当社独自のインラインシステムを使い、競合他社にない優位性の高いVA商品（インラインシール・カンガルーチラシ等）の積極展開により、大手の出版会社やカーディーラーとの新規取引を獲得し、同様商品の横展開を鋭意推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,895,060千円と前年同四半期累計期間と比べ3,368,711千円（32.8%減）の大幅な減少となった一方、営業利益は246,934千円（前年同四半期営業損失211,487千円）と大幅な増益となりました。

売上高の減少は、上記のとおり昨年5月1日付で、ダイレクト・マーケティング事業を譲渡したことにより、前年同四半期累計期間における同事業の売上高4,327,573千円の計上がないことが主な原因であり、当該金額を控除した情報・印刷事業の前年同四半期累計期間の売上高と比較すると、958,862千円（16.2%増）の大幅な増収となっております。

(ご参考)

(単位：千円)

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同四半期比	増減率
情報・印刷事業	5,936,198	6,895,060	958,862	16.2%
ダイレクト・マーケティング事業	4,327,573	-	4,327,573	-
売上高	10,263,772	6,895,060	3,368,711	32.8%
情報・印刷事業	7,674	447,571	439,897	5,732.0%
ダイレクト・マーケティング事業	49,826	-	49,826	-
セグメント利益	57,500	447,571	390,070	678.4%
全社費用	268,988	200,636	68,351	25.1%
営業利益又は 営業損失( )	211,487	246,934	458,422	-

(注) 第1四半期連結会計期間より当社グループは単一セグメントになっております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,259,291千円と、前連結会計年度末に比べて647,442千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少135,071千円、貸倒引当金の減少151,474千円、その他(流動資産)の減少672,290千円によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,297,174千円と、前連結会計年度末に比べて748,229千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,530,301千円、ファクタリング未払金の減少1,866,547千円、預り金の減少554,375千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,962,117千円と、前連結会計年度末に比べて100,787千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加2,180千円、その他有価証券評価差額金の増加108,025千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5,410千円増加し、1,197,163千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145,038千円(前年同期比392,029千円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加272,103千円、仕入債務の増加1,434,647千円、ファクタリング未払金の減少2,176,562千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、133,567千円(前年同四半期は13,377千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加43,753千円、投資有価証券の売却による収入の増加49,206千円、定期預金の払戻による収入の増加72,487千円、出資金の売却による収入の増加41,064千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、277,080千円(前年同期比127,675千円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の減少121,781千円によるものです。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕、ターゲットを絞った営業提案による売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

高付加価値製品の開発・投入による事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

人材育成による営業力・品質の向上による業務効率の向上を図ってまいります。

内製率の向上及び設備保全の強化による原価の低減を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		24,650,800		1,667,625		1,765,995



## (6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	908	3.68
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	812	3.29
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	504	2.04
計		17,580	71.31

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,644,000	24,644	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,644	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式540株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコホール ディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 ． 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,873,919	2,738,848
受取手形及び売掛金	3,190,912	3,210,825
商品及び製品	103,772	117,340
仕掛品	54,681	68,395
原材料及び貯蔵品	192,424	280,802
その他	818,795	146,505
貸倒引当金	84,899	69,624
流動資産合計	7,149,607	6,493,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416,845	1,368,135
機械装置及び運搬具(純額)	932,677	929,504
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	384,560	346,271
有形固定資産合計	4,865,615	4,775,443
無形固定資産	51,157	41,326
投資その他の資産		
投資有価証券	652,254	764,873
その他	469,214	329,468
貸倒引当金	281,114	144,914
投資その他の資産合計	840,353	949,428
固定資産合計	5,757,126	5,766,198
資産合計	12,906,733	12,259,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,369	2,963,671
短期借入金	587,147	482,716
ファクタリング未払金	2,605,494	738,947
未払法人税等	16,631	89,073
預り金	561,777	7,402
賞与引当金	38,178	45,002
その他	603,394	691,892
流動負債合計	5,845,993	5,018,704
固定負債		
長期借入金	323,718	196,002
リース債務	301,730	271,272
退職給付引当金	246,117	257,230
訴訟損失引当金	-	183,000
繰延税金負債	316,181	359,081
資産除去債務	9,366	9,406
その他	2,296	2,476
固定負債合計	1,199,410	1,278,469
負債合計	7,045,404	6,297,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,542,247	2,544,427
自己株式	608	608
株主資本合計	5,968,713	5,970,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,694	95,331
為替換算調整勘定	94,688	104,107
その他の包括利益累計額合計	107,383	8,776
純資産合計	5,861,329	5,962,117
負債純資産合計	12,906,733	12,259,291

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	10,263,772	6,895,060
売上原価	6,350,589	5,695,290
売上総利益	3,913,183	1,199,770
販売費及び一般管理費	4,124,670	952,835
営業利益又は営業損失( )	211,487	246,934
営業外収益		
受取利息	1,204	573
受取配当金	6,722	8,129
受取賃貸料	17,760	10,868
為替差益	6,668	41,683
その他	20,953	31,788
営業外収益合計	53,310	93,044
営業外費用		
支払利息	27,406	15,341
不動産賃貸原価	8,328	8,840
その他	6,056	5,311
営業外費用合計	41,791	29,492
経常利益又は経常損失( )	199,969	310,485
特別利益		
固定資産売却益	269	-
投資有価証券売却益	-	21,083
役員退職慰労引当金戻入額	31,720	-
特別利益合計	31,989	21,083
特別損失		
固定資産除却損	2,318	104
貸倒引当金繰入額	7,340	-
訴訟和解金	-	55,823
訴訟損失引当金繰入額	-	183,000
関係会社整理損	-	5,169
ゴルフ会員権評価損	6,397	-
その他	596	-
特別損失合計	16,652	244,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	184,631	87,471
法人税等	31,655	85,290
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	152,976	2,180
四半期純利益又は四半期純損失( )	152,976	2,180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	152,976	2,180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,401	108,025
為替換算調整勘定	345	9,419
その他の包括利益合計	30,056	98,606
四半期包括利益	122,919	100,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,085	100,787
少数株主に係る四半期包括利益	3,834	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	184,631	87,471
減価償却費	272,064	208,128
訴訟和解金	-	55,823
賞与引当金の増減額( は減少)	4,555	6,824
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,280	11,112
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	31,720	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	64,396	151,474
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	183,000
受取利息及び受取配当金	7,927	8,702
支払利息	27,406	15,341
為替差損益( は益)	7,207	31,476
固定資産売却損益( は益)	269	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	21,083
固定資産除却損	2,318	104
売上債権の増減額( は増加)	107,475	27,043
たな卸資産の増減額( は増加)	21,041	113,604
仕入債務の増減額( は減少)	92,765	1,527,412
ファクタリング未払金の増減額( は減少)	343,223	1,833,339
その他	129,024	250,842
小計	585,651	159,336
利息及び配当金の受取額	5,953	8,798
利息の支払額	23,688	14,363
法人税等の支払額	30,847	8,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,068	145,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,008	4,006
定期預金の払戻による収入	72,000	144,487
有形固定資産の取得による支出	38,020	81,773
有形固定資産の売却による収入	834	-
無形固定資産の取得による支出	1,843	15,772
投資有価証券の取得による支出	11,349	1,575
投資有価証券の売却による収入	1,356	50,563
貸付けによる支出	500	9,000
貸付金の回収による収入	150	9,000
出資金の売却による収入	-	41,064
その他	3	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,377	133,567

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,025	-
長期借入金の返済による支出	355,947	234,166
リース債務の返済による支出	41,835	42,914
自己株式の取得による支出	78	-
配当金の支払額	4	-
その他	3,864	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,756	277,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	3,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,209	5,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,391	1,191,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,600	1,197,163



## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年4月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【追加情報】

## 訴訟和解金

当社は、平成21年11月30日に、キューサイ株式会社より提訴のあった事案（同社の郵便法違反事案に関し、仲介した1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する426,278千円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより399,463千円に減縮）の損害に対する賠償請求）つき、東京高等裁判所にて係争しておりましたが、平成25年4月30日に同裁判所での裁判手続として、遅延損害金を含めた55,823千円を解決金として支払うこと等を内容とする和解が成立致しました。

当該解決金は、訴訟和解金として特別損失に計上しております。

## 訴訟損失引当金

当社は、日本郵便株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する717,024千円の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する181,463千円の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する76,836千円の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年3月2日付で、郵便発送を担った代理店1社、他12名とともに、同社が被ったと主張する1,203,371千円の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年8月14日付で、広告主1社、及び広告代理店1社、他2名とともに、同社が被ったと主張する310,853千円の損害に対し賠償請求の訴えを、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えをいずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、第2四半期連結会計期間末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額2,945,019千円に対して算定した、183,000千円を引当金として計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
広告宣伝費	1,523,370千円	2,044千円
荷造発送費	438,708千円	286,724千円
従業員給料手当	884,354千円	233,637千円
賞与引当金繰入額	26,278千円	11,674千円
退職給付費用	15,627千円	6,921千円
貸倒引当金繰入額	74,912千円	9,647千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	1,366,770千円	2,738,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,169千円	1,541,684千円
現金及び現金同等物	1,136,600千円	1,197,163千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,936,198	4,327,573	10,263,772	-	10,263,772
セグメント間の内部売上 高又は振替高	593,632	-	593,632	593,632	-
計	6,529,830	4,327,573	10,857,404	593,632	10,263,772
セグメント利益又は損失 ( )	7,674	49,826	57,500	268,988	211,487

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 593,632千円及び「セグメント利益」には、連結財務諸表提出会社の本社部門に係る全社費用 268,988千円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしておりましたが、平成24年5月1日付けで、当社が営むダイレクト・マーケティング事業に関して有する権利義務を新設分割設立会社の(株)ナチュラルガーデンに承継させ、当社は持株会社に移行するとともに、同日付で(株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡したことにより、当社グループは、ダイレクト・マーケティング事業より撤退いたしました。

この変更により、当社グループは単一セグメントになったことから、当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6.21円	0.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	152,976	2,180
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	152,976	2,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,648

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月12日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。